

# 9

平成30年度

主要な施策の成果に関する報告書

< その3 >

(事務事業評価表)

令和元年9月

多 賀 城 市



## 目 次

### 9<その3>

この報告書は、3分冊で構成されています。この冊子は「9<その3>」です。

<b>V</b>	<b>事務事業評価表</b>	<b>1</b>
1	事務事業評価表とは	3
2	「事務事業評価」と評価表の見方	3
3	事務事業一覧	6
	政策1 安全で快適に暮らせるまち <安全・快適分野>	11
	政策2 元気で健やかに暮らせるまち <健康福祉分野>	57
	政策3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>	95
	政策4 環境を大切にする心を育むまち <環境分野>	133
	政策5 集い つながり 活気あふれるまち <産業分野>	143
	政策6 心がかよう地域の絆を育むまち <地域経営分野>	159
	政策7 理解と信頼で進める自律したまち <行政経営分野>	171

この「主要な施策の成果に関する報告書」は、第五次多賀城市総合計画に基づく平成30年度の事業と決算のあらましについて、3分冊で構成されています。

7<その1>では、「各会計の決算概要」を掲載しており、あわせて参考資料も掲載しています。  
8<その2>では、「多賀城市まちづくり報告書」として施策・基本事業の動向等を掲載しています。  
9<その3>では、実施計画事業及び主要事業の「事務事業評価表」を掲載しています。

本報告書は、市民と行政とがまちづくりの進み具合を共有するための資料として作成し、公表しています。

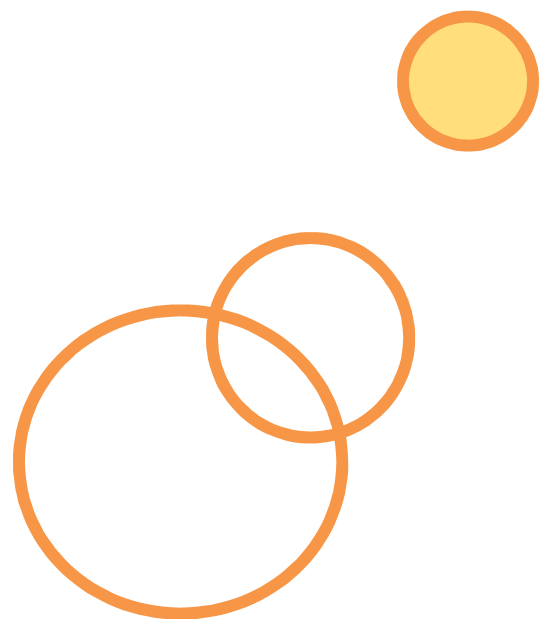
なお、すでに公表している平成29年度までの本報告書については、市ホームページでもご覧いただけます。



## V 事務事業評価表

---

---



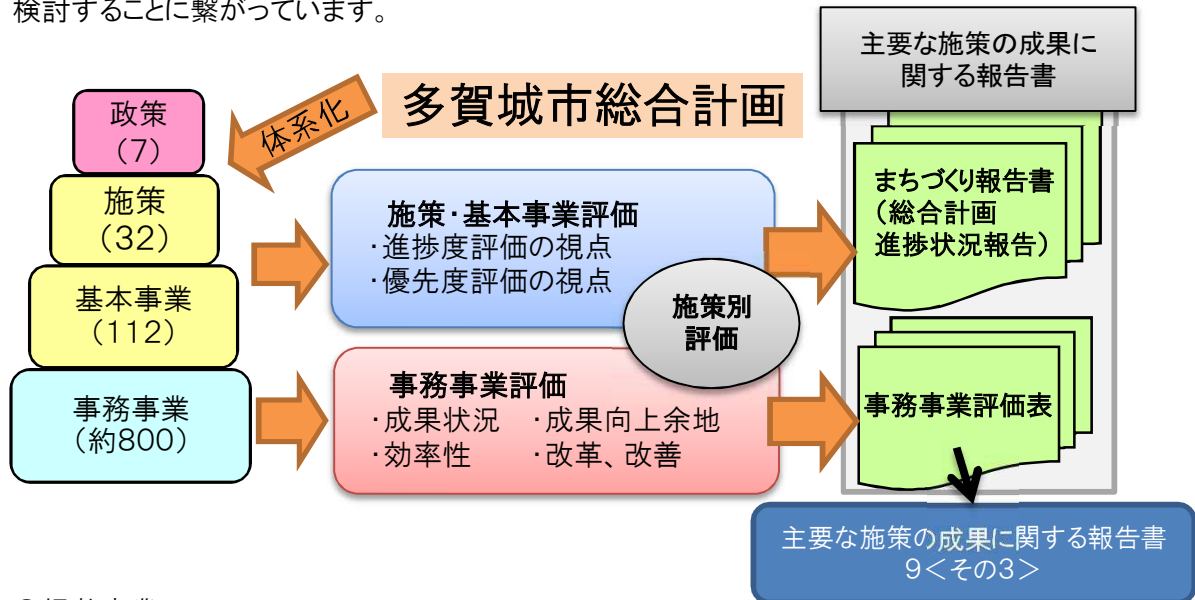


# V 事務事業評価表(実施計画及び主要事業)

## 1 事務事業評価表とは

事務事業評価表は、基本事業を実現するための具体的な手段である「事務事業」について、上位施策の成果向上や目標達成に貢献しているか、より効果的な手法はないか、コストの妥当性や効率性はどうかといった項目について、年度ごとの予算・決算の状況を反映し、市が評価し、作成したものです。

年度ごとに評価を行うことで、事業進捗状況を確認するとともに、事業における手段の改革、改善を検討することに繋がっています。



### ○掲載事業

実施計画事業(※)及び主要事業(総合計画に定める「基本事業」に大きく貢献する事業)を掲載しています。

#### ※ 実施計画とは

「実施計画」は、総合計画を具体的に推進していくために毎年度策定する事業計画で、当該年度の行財政経営資源(財源、人員等)を重点的に配分し取り組む主要な事業を選定し、とりまとめたものです。当初、3年間の事業計画とする予定でしたが、東日本大震災後の状況変化が著しいことから、毎年度見直しを行っています。

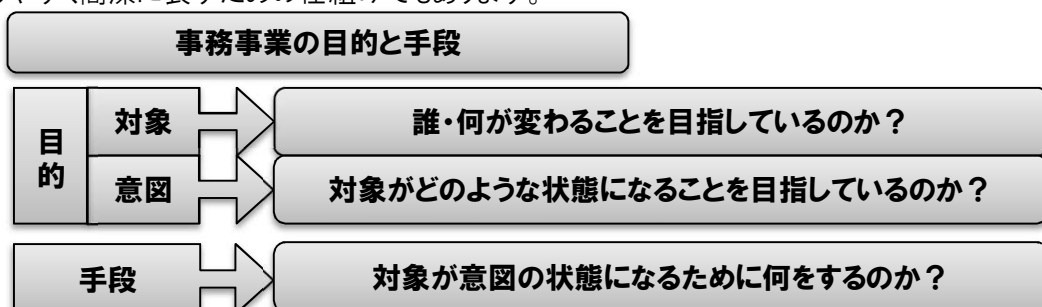
また、当初予算策定時だけでなく、補正予算の都度、追加及び見直しを行っています。

## 2 「事務事業評価」と評価表の見方

事務事業をより効果的、効率的に実施するためには、意図(事業実施により、対象をどのような状態にしたいのか)と対象(誰に対して事業を行うのか)を明確にすることが重要となります。

この報告書では、「事務事業評価」として、総合計画に位置付けている主要な事業について、事業の経過、当該年度の取組み内容や対象指標、活動指標、成果指標及び事業費の推移、また、それを踏まえた評価結果を示しています。

これは、事務事業の目的達成がまちづくりに貢献するかどうかを総合計画の政策体系の中で検証していく仕組みであり、総合計画の政策や施策、そして事務事業がどのような状態を目指しているのかをわかりやすく簡潔に表すための仕組みでもあります。



## <施策別計画の見方>

総合計画では、7つの政策の実現に向けた「政策—施策—基本事業—事務事業」という階層的な体系とし、それぞれに目指す姿(実現したい状態)及び成果指標(実現具合を測るものさし)を設定しています。

事務事業は基本事業を実現するための具体的な手段であり、基本事業は施策を実現するための具体的な手段であることから、施策と基本事業の目指す姿や成果指標についても示しています。

### 政策 1 安全で快適に暮らせるまち

●政策・・・将来都市像を実現するための7つの柱です。

### <安全・快適分野>

▽政策を実現する手段 8 施策

---

□施策 1-1 災害対策の推進

■施策の目指す姿 ← 防災への取組によって、市民が

■施策の成果指標

	H26現状値	R2目標値
まち(市民、地域、行政)の防災に対する備えが整っていると思う市民割合(成果)	59.1%	↑

基本事業 1-1-1 防災意識の向上

基本事業 1-1-2 地域防災力の向上

基本事業 1-1-5 災害支援体制の強化

基本事業 1-1-6 津波対策の推進

●施策・・・政策を実現するための手段です。

●施策の目指す姿・・・この施策によって実現したい状態を表しています。

●H26現状値・・・平成27年2月に実施したまちづくりアンケートや業務データから取得しています。

●R2目標値・・・後期計画(令和2年度)の目標値です。H26現状値を基準として設定しました。

---

●基本事業・・・「施策の目指す姿」を実現するための手段です。これらを実現するために、右頁のような「事務事業」を行っています。

●成果指標・・・施策や基本事業の目指す姿の実現具合を測るものさしとして設定している成果指標は、その特性により次の3つに区分しています。

①成果・・・目指す姿の実現具合を示すものです。

②社会・・・状況を示すものですが、行政の関与よりも社会・経済情勢等の影響が大きいものです。

③代替・・・成果の指標化が難しい場合に、代替指標として行政の活動量等を設定したものです。

---

▼基本事業

	目指す姿	指標名	R2目標値
1-1-1	防災意識の向上	一人ひとりが災害への備えをしています。	災害への備えをしている世帯割合 →
1-1-2	地域防災力の向上	地域での防災力が向上し、助けあえます。	災害時に地域で助けあいができると思う市民割合 →
			自主防災組織率 100%
			より実践的な防災の取組を実施している地域割合 ↑
1-1-3	建物の耐震化の推進		消防団充足率 95.0%
1-1-4	浸水対策の推進		
1-1-5	災害支援体制の推進		
1-1-6	津波対策の推進		

●目標値・・・目標値は、次の3つのパターンで表しています。

①「数値」 業務データから現状値を把握するもの

②「矢印」 アンケートで現状値を把握するものは、統計的誤差の関係から、矢印で方向性を表します(括弧書きの数値は目安です)。

③「一」 社会・経済情勢等の影響が大きいものや目標設定がなじまない代替指標については、目標値を記載していません。



## <事務事業評価表の見方>

基本事業を実現する手段である事務事業のうち、主要な事業について、事務事業評価により事業の全容を行政評価の視点で記載しています。「目的はまちづくりにつながっているか」「目的はどの程度達成されたのか」「手段は目的達成のために適切か」「コストは適切か」といった視点で評価・検討を行い、業務改善へとつなげるものです。

<p>●開始年度・終了年度・・・年度が決まっている場合に記載しています。</p> <p>事務事業名称 開始年度      終了年度</p>		<p>●実施計画・復興計画・総合戦略・・・該当する事業に「○」を付しています。</p> <p>実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略</p>		<p>要 [999] (事項別明細書 ページ)</p>																																										
<p>●会計・・・一般会計、特別会計、事業会計の区分</p> <p>●款項目・・・支出科目</p> <p>会計 款 項 目</p>		<p>●政策・施策・基本事業・・・第五次多賀城市総合計画後期基本計画における位置付けを記載しています。</p> <p>政策 策 基 本 事 業</p>		<p>●事項別明細書・・・それぞれの会計における事項別明細書のページを記載しています。</p> <p>●担当・・・平成31年度担当部署を記載しています。</p> <p>担当部 担当課 担当係</p>																																										
<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>●事務事業の開始背景、根拠・・・複数の予算科目を合算している事務事業については、【この事務事業は○○と○○を合わせた事業です】と記載しています。</p> <p>対象(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>●対象・・・事務事業を通して市が働きかける、または恩恵を受ける人や団体、場所などを記載しています。</p> <p>意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>●意図・・・事務事業を行うことにより、「対象」をどのような状態にしたいのかを記載しています。</p>			<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>●改善改革経過、全体計画・・・事務事業のこれまでの改善改革等主な経過、全体計画(決定している場合)を記載しています。</p> <p>手段(30年度の取り組み)</p> <p>●手段・・・この事務事業で当該年度に行った取り組みです。また、主な特定財源のみ【○○補助金 国○/○】というように、参考として記載しています。なお、復興交付金事業については、採択された回等を記載しています。</p>																																											
<p>○活動指標、成果指標、事業費の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">対象指標</td> <td>A</td> <td rowspan="7"> <p>●対象指標・・・対象の規模を示すものさしです。</p> <p>●活動指標・・・事務事業の目的を達成するために、「市が何をどれだけ行ったか」を測るためのものさしです。</p> <p>●成果指標・・・「事務事業の目的がどれだけ達成されたのか(対象が意図の状態にどれだけ近づいたのか)」を測るものさしです。ただし、成果指標を設定するのが難しいため代替的に設定している場合は、指標名の前に「代替」と記載しています。</p> </td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">活動指標</td> <td>C</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>D</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>E</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>F</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>G</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	実績	実績	実績	対象指標	A	<p>●対象指標・・・対象の規模を示すものさしです。</p> <p>●活動指標・・・事務事業の目的を達成するために、「市が何をどれだけ行ったか」を測るためのものさしです。</p> <p>●成果指標・・・「事務事業の目的がどれだけ達成されたのか(対象が意図の状態にどれだけ近づいたのか)」を測るものさしです。ただし、成果指標を設定するのが難しいため代替的に設定している場合は、指標名の前に「代替」と記載しています。</p>				B				活動指標	C				D				E				成果指標	F				G			
区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度																																									
			実績	実績	実績																																									
対象指標	A	<p>●対象指標・・・対象の規模を示すものさしです。</p> <p>●活動指標・・・事務事業の目的を達成するために、「市が何をどれだけ行ったか」を測るためのものさしです。</p> <p>●成果指標・・・「事務事業の目的がどれだけ達成されたのか(対象が意図の状態にどれだけ近づいたのか)」を測るものさしです。ただし、成果指標を設定するのが難しいため代替的に設定している場合は、指標名の前に「代替」と記載しています。</p>																																												
	B																																													
活動指標	C																																													
	D																																													
	E																																													
成果指標	F																																													
	G																																													
<p>付記事項</p> <p>●付記事項・・・補足説明などを記載しています。</p> <p>●事業状況・・・事務事業の進捗状況について、当初予定と比較した状況を記載します。</p>			<table border="1"> <tr> <td rowspan="6">事業費</td> <td>合計</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>国支出金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>正職員人工数</td> <td>人工</td> </tr> <tr> <td>正職員人件費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>●事業費・・・コスト推移の目安として、事業費及び財源内訳を千円単位で記載しています。「その他」には、繰越や使用料等、他の欄に該当しない財源をまとめています。</p> <p>●人工数・・・平成23年度から、全ての事業について記載しています。</p> <p>●トータルコスト・・・直接事業費に、人件費「正職員人工数×平均人件費(給与費に保険等の事業主負担分を含めた1人当たり平均雇用コスト800万円)」を加えたコストです。</p>			事業費	合計	千円	国支出金	千円	県支出金	千円	地方債	千円	その他	千円	一般財源	千円	正職員人工数	人工	正職員人件費	千円	トータルコスト	千円																						
事業費	合計	千円																																												
	国支出金	千円																																												
	県支出金	千円																																												
	地方債	千円																																												
	その他	千円																																												
	一般財源	千円																																												
正職員人工数	人工																																													
正職員人件費	千円																																													
トータルコスト	千円																																													
<p>○これまでの取り組みの評価</p> <p>事業状況</p> <p><input type="checkbox"/> 順調である</p> <p><input type="checkbox"/> 概ね順調である</p> <p><input type="checkbox"/> 順調ではない</p> <p>成果向上</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地は大</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地は中</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地は小</p> <p>●成果向上・・・事務事業を継続することにより、成果指標が今後も向上するのか、またはやり方を変えることにより成果向上が見込めないかどうかを検討します。平成30年度に終了した事業については、原則として「向上余地は小」を選択しています。</p>																																														

### 3 事務事業一覧

主要な施策として本報告書に事務事業評価表を掲載している事務事業の一覧です。

(平成30年度 主要な施策)

掲載事業	実施計画事業	主要事業
126	110	16

※主要事業とは、総合計画に定める「基本事業」に大きく貢献する事業です。  
 ※各事業は、平成31年度の担当課で記載しています。

#### 【政策1】 安全で快適に暮らせるまち

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	実施計画	30年度 決算額 (千円単位)	掲載頁	事項別 明細書 頁
01	01	01	津波・洪水ハザードマップ作成事業	交通防災課	一般	09	01	03	実計	12,657	13	90
01	01	02	自主防災組織支援事業	交通防災課	一般	09	01	03	実計	10	14	90
01	01	03	市庁舎耐震対策等事業	管財課	一般	02	01	07	実計	4,174	15	40
01	01	03	木造住宅耐震診断等補助事業	都市計画課	一般	08	05	02		1,334	16	88
01	01	03	木造住宅耐震改修補助事業	都市計画課	一般	08	05	02	実計	4,412	17	88
01	01	04	浸水対策下水道整備事業(復興交付金事業)	下水道課	下水	02	01	01	実計	3,183,452	18	特72
01	01	04	浸水対策下水道整備事業(復興交付金事業を除く)	下水道課	下水	02	01	01	実計	328,635	19	特72
01	01	04	仙台市雨水排水施設建設事業負担金	下水道課	下水	02	01	01		4,330	20	特72
01	01	04	雨水施設ストックマネジメント事業	下水道課	下水	02	01	01	実計	0	21	特72
01	01	04	雨水流出抑制施設整備事業	下水道課	下水	02	01	01	実計	404	22	特72
01	01	05	防災情報管理事業	交通防災課	一般	09	01	03	実計	15,604	23	90
01	01	05	災害用備蓄品整備事業	交通防災課	一般	09	01	03	実計	4,803	24	90
01	01	06	緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業	復興建設課	一般	08	04	02	実計	1,144,157	25	84
01	01	06	緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業	復興建設課	一般	08	02	03	実計	594,840	26	80
01	01	06	緊急避難路・物流路(笠神八幡線)周辺整備事業	復興建設課	一般	08	02	03	実計	2,573	27	80
01	01	06	多賀城防災緑地整備事業	復興建設課	一般	08	04	03	実計	0	28	86
01	01	99	地域防災計画等改定事業	交通防災課	一般	09	01	03	実計	8,500	29	90
01	01	99	総合防災訓練事業	交通防災課	一般	09	01	03	実計	387	30	90
01	02	02	防犯街路灯整備事業	交通防災課	一般	02	01	11	実計	13,057	32	44
01	03	01	消費生活相談事業	生活環境課	一般	07	01	03		4,868	34	76
01	03	99	市民持込み食材放射能測定事業	生活環境課	一般	04	01	01	実計	305	35	66
01	04	01	交通安全指導員事業	交通防災課	一般	02	01	10	実計	13,732	37	42
01	05	01	(都)南宮北福室線道路改築事業	復興建設課	一般	08	02	03	実計	0	39	80
01	05	01	(都)史都中央通線道路改築事業	復興建設課	一般	08	04	02	実計	32,733	40	84
01	05	01	内水排除困難地域側溝整備事業	復興建設課	一般	08	02	03	実計	287,782	41	80
01	05	01	道路舗装補修事業	道路公園課	一般	08	02	03	実計	79,765	42	80
01	05	02	橋りょう維持補修事業	道路公園課	一般	08	02	04	実計	181,156	43	82
01	05	03	多賀城市公共交通運行事業	市長公室	一般	02	01	08	実計	30,488	44	42
01	06	01	宮内地区被災市街地復興土地区画整理事業	都市計画課	一般	08	04	04	実計	68,599	46	86
01	06	02	歴史的風致維持向上計画推進事業	都市計画課	一般	08	04	01	実計	5,819	47	82
01	06	03	中央公園整備事業	復興建設課	一般	08	04	03	実計	28,977	48	86
01	06	03	多賀城公園野球場復旧事業	道路公園課	一般	08	04	03	実計	60,232	49	86
01	07	02	商業機能集積補助事業	商工観光課	一般	07	01	02	実計	2,000	51	76
01	08	01	鉛製給水管解消事業	工務課	上水	01	01	02	実計	15,371	53	-
01	08	02	配水管整備事業(管路耐震化)	工務課	上水	01	01	01	実計	99,614	54	-
01	08	02	重要基幹管路付属施設更新事業	工務課	上水	01	01	01	実計	0	55	-
01	08	02	施設設備更新事業	工務課	上水	01	01	02	実計	6,773	56	-

【政策2】 元気で健やかに暮らせるまち

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	実施計画	30年度 決算額 (千円単位)	掲載頁	事項別 明細書 頁
02	02	01	被災者健康支援事業	社会福祉課	一般	04	01	02	実計	352	60	66
02	02	01	特定保健指導事業	健康課	国保	06	01	03	実計	5,683	61	特18
02	02	02	特定健康診査事業	健康課	国保	06	01	02	実計	0	62	特18
02	02	03	1歳児育児体験事業	健康課	一般	04	01	01	実計	879	63	66
02	02	03	子育て世代包括支援センター母子健康包括支援事業	健康課	一般	04	01	01	実計	9,186	64	66
02	03	01	公立保育所運営管理事業	保育課	一般	03	02	02	実計	212,389	66	60
02	03	01	公立保育所再編事業	保育課	一般	03	02	02	実計	2,448	67	60
02	03	01	教育・保育施設等給食食材放射能測定検査実施事業	保育課	一般	03	02	02	実計	1,094	68	60
02	03	01	施設型給付費等支給事業	保育課	一般	03	02	02	実計	1,403,512	69	60
02	03	01	教育・保育施設等整備推進事業	保育課	一般	03	02	02	実計	168,765	70	60
02	03	02	放課後児童健全育成事業	子育て支援課	一般	03	02	06	実計	128,368	71	62
02	03	02	子育てサポートセンター運営管理事業	子育て支援課	一般	03	02	01	実計	36,675	72	58
02	03	02	地域子育て支援事業	子育て支援課	一般	03	02	01	実計	983	73	58
02	03	03	家庭相談事業	子育て支援課	一般	03	02	01	実計	7,589	74	58
02	03	04	子ども医療費助成事業	国保年金課	一般	03	02	05	実計	242,201	75	62
02	04	04	災害公営住宅在住高齢者見守り事業	介護福祉課	一般	03	01	04	実計	8,637	77	56
02	04	05	認知症サポーター養成事業	介護福祉課	介護	03	02	02		202	78	特52
02	05	02	地域生活支援拠点等支援事業	社会福祉課	一般	03	01	02	実計	7,165	80	56
02	05	02	こころの強化促進事業	社会福祉課	一般	03	01	02	実計	433	81	56
02	05	03	児童発達支援センター管理運営事業	社会福祉課	一般	03	02	03	実計	95,937	82	60
02	06	01	脳検診助成事業	国保年金課	国保	06	01	01		4,368	84	特18
02	06	01	インフルエンザ予防接種助成事業	国保年金課	国保	06	01	01		7,661	85	特18
02	06	02	生活保護適正実施推進事業	生活支援課	一般	03	03	01		14,874	86	64
02	06	02	生活保護扶助事業	生活支援課	一般	03	03	02		1,263,698	87	64
02	06	04	被災者生活再建支援事業	生活支援課	一般	03	04	01	実計	25,206	88	64
02	06	04	災害援護資金貸付事業	生活支援課	一般	13	02	01	実計	0	89	106
02	06	04	復興支えあい事業	生活支援課	一般	03	04	01	実計	41,613	90	64
02	06	04	被災者住宅再建補助事業	生活支援課	一般	03	04	01	実計	182,752	91	64
02	06	04	被災者支援総合事業	生活支援課	一般	03	01	01	実計	19,406	92	54
02	06	04	災害援護資金貸付金管理事業	生活支援課	一般	03	01	01	実計	1,717	93	54
02	06	05	生活困窮者自立支援事業	生活支援課	一般	03	01	01		13,068	94	54

31 事業

【政策3】 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	実施計画	30年度決算額 (千円単位)	掲載頁	事項別 明細書 頁
03	01	01	学校支援地域本部事業	生涯学習課	一般	10	04	02	実計	630	97	96
03	01	01	防災キャンプによる地域教育力向上事業	生涯学習課	一般	10	04	01	実計	407	98	96
03	01	02	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	一般	10	04	02	実計	7,281	99	96
03	02	02	外国語活動指導支援事業	学校教育課	一般	10	01	02	実計	23,652	101	92
03	02	02	特別支援教育支援事業[小学校]	学校教育課	一般	10	02	01	実計	25,988	102	92
03	02	02	特別支援教育支援事業[中学校]	学校教育課	一般	10	03	01	実計	7,408	103	94
03	02	02	小学校理科支援事業	学校教育課	一般	10	02	01	実計	2,746	104	92
03	02	02	多賀城学習個別支援事業	学校教育課	一般	10	02	01	実計	6,457	105	92
03	02	02	自主学習支援事業	学校教育課	一般	10	01	02	実計	850	106	92
03	02	03	設備、器具等維持管理事業	学校給食センター	一般	10	05	02	実計	47,963	107	104
03	02	03	学校給食放射性物質測定検査事業	学校給食センター	一般	10	05	02	実計	1,989	108	104
03	02	04	スクールカウンセラー活用調査研究事業	学校教育課	一般	10	03	01	実計	221	109	94
03	02	04	スクールソーシャルワーカー活用事業	学校教育課	一般	10	03	01	実計	2,905	110	94
03	02	04	学校適応アセスメント検査事業	学校教育課	一般	10	01	02	実計	4,246	111	92
03	02	04	子どもの心のケアハウス運営事業	学校教育課	一般	10	01	02	実計	12,935	112	92
03	02	05	小学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	02	01	実計	33,268	113	92
03	02	05	小学校教育教材整備事業	教育総務課	一般	10	02	02	実計	11,082	114	94
03	02	05	校務情報化推進事業(小学校)	教育総務課	一般	10	02	01	実計	12,975	115	92
03	02	05	中学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	03	01	実計	59,365	116	94
03	02	05	校務情報化推進事業(中学校)	教育総務課	一般	10	03	01	実計	8,395	117	94
03	03	01	全国万葉故地サミット交流事業	生涯学習課	一般	10	04	02	実計	679	119	96
03	03	04	文化センター管理運営事業	生涯学習課	一般	10	04	08		128,682	120	100
03	03	04	文化センター改修事業	生涯学習課	一般	10	04	08	実計	30,167	121	100
03	03	05	市立図書館管理運営事業	生涯学習課	一般	10	04	06	実計	300,225	122	100
03	04	01	東北総合体育大会銃剣道競技大会運営事業	生涯学習課	一般	10	05	01	実計	54	124	102
03	04	02	多賀城市社会体育施設等管理運営事業	生涯学習課	一般	10	05	01		197,561	125	102
03	04	02	多賀城市市民テニスコート改修事業	生涯学習課	一般	10	05	01	実計	36,085	126	102
03	05	01	埋蔵文化財緊急調査事業(復興交付金)	埋蔵文化財調査センター	一般	10	04	09	実計	1,240	128	100
03	05	01	埋蔵文化財調査受託事業(大区画ほ場整備促進事業)	埋蔵文化財調査センター	一般	10	04	09	実計	49,816	129	100
03	05	02	特別史跡多賀城跡復元整備事業	文化財課	一般	10	04	04	実計	435	130	98
03	05	03	埋蔵文化財調査センター体験館改修事業	埋蔵文化財調査センター	一般	10	04	09	実計	0	131	100

31 事業

【政策4】 環境を大切にする心を育むまち

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	実施計画	30年度決算額 (千円単位)	掲載頁	事項別 明細書 頁
04	02	01	環境調査事業	生活環境課	一般	04	01	06	実計	6,194	136	68
04	02	02	宮城県仙塩流域下水道施設建設事業負担金	下水道課	下水	02	01	02		18,186	137	特72
04	02	03	空家等対策事業	生活環境課	一般	04	01	05	実計	71	138	68
04	02	99	下水道事業公営企業化適用事業	下水道課	下水	01	01	01	実計	15,600	139	特68
04	03	01	ごみ減量・分別促進事業	生活環境課	一般	04	02	01	実計	4,723	141	70

5 事業

【政策5】 集い つながり 活気あふれるまち

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	実施計画	30年度 決算額 (千円単位)	掲載頁	事項別 明細書 頁
05	01	01	経営所得安定対策事業	農政課	一般	06	01	03		1,812	145	72
05	01	02	大区画ほ場整備促進事業	農政課	一般	06	01	03	実計	307,231	146	72
05	01	02	宝堰用水路整備推進事業	農政課	一般	06	01	03	実計	15,860	147	72
05	02	01	多賀城グルメブランド拡大戦略事業	商工観光課	一般	07	01	04	実計	9,997	149	78
05	02	01	復興祈念商品券発行補助事業	商工観光課	一般	07	01	02	実計	39,848	150	76
05	02	03	事業復興型雇用創出事業	商工観光課	一般	05	01	01	実計	8,827	151	72
05	03	01	多賀城市津波復興拠点整備事業	震災復興推進局	一般	02	01	12	実計	635,240	153	44
05	03	02	企業・創業支援事業	商工観光課	一般	07	01	02	実計	2,721	154	76
05	03	02	減災技術創出・集積促進事業	商工観光課	一般	07	01	02	実計	811	155	76
05	04	99	多賀城市観光協会補助事業	商工観光課	一般	07	01	04	実計	6,304	157	78

10 事業

【政策6】 心がかよう地域の絆を育むまち

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	実施計画	30年度 決算額 (千円単位)	掲載頁	事項別 明細書 頁
06	01	02	コミュニティ助成事業	地域コミュニティ課	一般	02	01	08	実計	4,723	160	42
06	01	02	被災自治会・町内会再生事業	地域コミュニティ課	一般	02	01	01	実計	8,476	161	36
06	01	03	地区集会所整備補助事業	地域コミュニティ課	一般	02	01	21	実計	4,625	162	46
06	01	04	住民自治基盤形成プロジェクト事業	地域コミュニティ課	一般	02	01	01	実計	0	163	36
06	02	02	市民活動サポートセンター管理運営事業	地域コミュニティ課	一般	02	01	01	実計	44,679	165	36
06	02	02	市民活動促進事業	地域コミュニティ課	一般	02	01	01	実計	1,820	166	36
06	02	99	市民文化創造・交流プロジェクト推進事業	市長公室	一般	02	01	08	実計	16,117	167	42
06	03	01	市ホームページ管理運営事業	地域コミュニティ課	一般	02	01	03		2,919	169	38

8 事業

【政策7】 理解と信頼で進める自律したまち

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	実施計画	30年度 決算額 (千円単位)	掲載頁	事項別 明細書 頁
07	01	03	市長選挙事業	選挙管理委員会事務局	一般	02	04	03	実計	19,015	173	50
07	01	03	市議会議員補欠選挙事業	選挙管理委員会事務局	一般	02	04	07		3,965	174	52
07	02	02	震災対応職員受入等事業	総務課	一般	02	01	01	実計	220,225	176	36
07	03	99	シティブランドブラッシュアッププロジェクト事業	市長公室	一般	02	01	08	実計	75,588	178	42

4 事業



## 政策 1

安全で快適に暮らせる  
まち＜安全・快適分野＞

### 【施策】

- 1-1 災害対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進
- 1-5 交通環境の充実
- 1-6 市域の整備
- 1-7 中心市街地の整備
- 1-8 安全で安定した水の供給

## 政策 2

元気で健やかに暮らせる  
まち＜健康福祉分野＞

### 【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの推進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

## 政策 3

歴史・文化を継承し  
豊かな心を育むまち  
＜教育文化分野＞

### 【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携  
による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の推進
- 3-4 市民スポーツ社会の推進
- 3-5 文化財の保護と活用

## 政策 4

環境を大切にすることを  
育むまち＜環境分野＞

### 【施策】

- 4-1 環境との共生
- 4-2 生活環境の保全
- 4-3 資源循環型社会の形成

## 政策 5

集い つながり 活気  
あふれるまち＜産業分野＞

### 【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 企業誘致の推進
- 5-4 観光の振興

## 政策 6

心がかよう地域の絆を  
育むまち＜地域経営分野＞

### 【施策】

- 6-1 地域コミュニティの充実
- 6-2 市民活動の充実
- 6-3 開かれた市政の推進

## 政策 7

理解と信頼を進める  
自律したまち  
＜行政経営分野＞

### 【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と  
サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメント
- 7-3 効果的・効率的な行財政  
経営の推進

▽ 政策を実現する手段 8 施策

□ 施策 1-1 災害対策の推進

■ 施策の目指す姿 防災への取組によって、市民が安心して生活できます。

■ 施策の成果指標

	H26現状値	R2目標値	指標の説明
まち（市民、地域、行政）の防災に対する備えが整っていると思う市民割合（成果）	59.1%	↑	まちづくりアンケートで、「行政の防災に対する備え」「災害から自らの身を守るための準備」「災害時に地域で助け合いができる環境」の3つの設問について回答した市民の平均値

▼ 施策を実現する手段 6 基本事業

基本事業	1-1-1	防災意識の向上
基本事業	1-1-2	地域防災力の向上
基本事業	1-1-3	建物の耐震化の推進
基本事業	1-1-4	浸水対策の推進
基本事業	1-1-5	災害支援体制の推進
基本事業	1-1-6	津波対策の推進

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	R2目標値
1-1-1	防災意識の向上	一人ひとりが災害への備えをしています。	災害への備えをしている世帯割合	→
1-1-2	地域防災力の向上	地域の防災力が向上し、助けあえます。	災害時に地域で助け合いができると思う市民割合	→
			自主防災組織率	100%
			より実践的な防災の取組を実施している地域割合	↑
			消防団充足率	95.0%
1-1-3	建物の耐震化の推進	耐震化により市有建築物等の安全が確保されています。	市有建築物の耐震化率	100%
			耐震化を実施した世帯（累計）	5年間で120世帯
1-1-4	浸水対策の推進	浸水被害が軽減されています。	下水道雨水面の整備率	54.0%
1-1-5	災害支援体制の推進	災害発生時の適切な情報伝達、支援体制が確立されています。	防災情報送受信システムの不具合件数	0件/年
			災害用備蓄品の備蓄率	100%
			消防水利設置率	100%
			災害時に職員として果たすべき役割や初動を理解している職員割合	↑
1-1-6	津波対策の推進	津波対策が進んでいます。	津波防御施設の整備割合	100%
			避難道路の整備割合	100%
			避難可能区域の割合	100%



津波・洪水ハザードマップ作成事業

担当部 総務部  
 担当課 交通防災課  
 担当係 消防防災係

開始年度 終了年度 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 09 消防費  
 項 01 消防費  
 目 03 災害対策費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 01 災害対策の推進  
 基本事業 01 防災意識の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
津波・洪水災害へのソフト対策として、津波・洪水ハザードマップを作成し、津波発生時等における浸水予想区域や避難場所等を住民に明示し、迅速な避難行動を促します。なお、県の津波シミュレーションの結果が示されていないため、東日本大震災と同等クラスの津波を想定して作成しています。 平成29年度の更新では、災害公営住宅(津波避難ビル)の完成及び地域防災計画の改定等に伴い、平成25年度に作成した津波・洪水ハザードマップを更新し、全世帯に配付します。また、機能性及び情報量の増加を図るため、冊子タイプとしています。	平成21年3月 「多賀城市洪水・津波ハザードマップ」作成、全世帯配付 平成26年4月 「多賀城市津波・洪水ハザードマップ」作成、全世帯配付 平成30年5月 洪水浸水想定区域図の公表(県) 平成30年6月 「多賀城市津波・洪水ハザードマップ」作成、全世帯配付予定

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(30年度の取り組み)
市民、自主防災組織	「津波・洪水ハザードマップ」を作成し、冊子タイプのものを全世帯に配付 ○平成29年度繰越事業
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	平成29年 7月 プロポーザルによる委託事業者選定 10月～ 校正作業等 平成30年 5月 最終校正 6月 完成、全世帯配付
市民が浸水区域及び指定避難所を認識できています。	【東日本大震災復興基金繰入金】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市世帯(共通指標)	世帯	26,340	26,539	26,879	
	B					
活動指標	C 延べ配布数	部		0	30,000	
	D					
	E					
成果指標	F 避難場所の確認をしている市民の割合	%	54.9	56.1	56.7	
	G					
付記事項		合計	千円		0	12,657
		事業費	国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円	0	12,657
			一般財源	千円		
		正職員人工数	人工		0.55	0.3
		正職員人件費	千円		4,400	2,400
		トータルコスト	千円		4,400	15,057

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である 津波・洪水ハザードマップを全世帯に配付し、市内の浸水区域や指定避難所を市民に周知しているため、順調であると評価しています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小 平成30年度で事業が終了しました。

自主防災組織支援事業

担当部 総務部  
 担当課 交通防災課  
 担当係 消防防災係

開始年度 H16 終了年度 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 09 消防費  
 項 01 消防費  
 目 03 災害対策費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 01 災害対策の推進  
 基本事業 02 地域防災力の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
地域の防災力の向上と市民の防災意識高揚を図るため、毎年、防災の核となる防災リーダーの育成を行い、自主防災組織の運営支援を行ってきました。全地区で自主防災組織が構築され、総合防災訓練への参加等の成果が得られています。平成30年度に発行した「防災マップ」を活用した危険箇所や避難経路の確認等について支援します。また、平成29年度からは要配慮者利用施設へ避難確保計画の策定支援を行っています。	平成13年度 地域防災訓練実施行政区に対する補助を開始 平成16年度 地域防災リーダー育成講座(以下「育成講座」)開始 平成23年度 震災のため未実施 平成24年度 育成講座再開(全3回) 平成25年度 総合防災訓練開始に伴い地区補助金廃止 平成26～28年度 育成講座開催 平成29年度～ 育成講座(要配慮者利用施設向け) 平成30～31年度 県「自主防災組織活性化支援モデル事業」の活用

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(30年度の取り組み)
市民、行政区、自主防災組織	宮城県の「自主防災組織活性化支援モデル事業」を活用 ・東北大学災害科学国際研究所から防災アドバイザー等派遣 ・モデル地区での講習会の開催 ・地区防災マップの作成等 地域防災リーダーの育成 ・要配慮者利用施設管理者等に対し、避難確保計画の作成支援 ・各地区の課題に応じた自主防災組織の充実強化 ・出前講座や広報誌等を通じ、地域の自主防災活動への参加等の啓発
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
・各行政区で自主防災組織が結成され、防災訓練や防災活動を主体的に実施されています。 ・市民が、自主的に防災組織活動に参加しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 行政区数	区	47	47	47	
	B 自主防災組織数	団体	47	47	47	
活動指標	C 地域防災リーダー育成講座の開催回数	回	4	4	3	
	D 出前講座の開催回数	回	8	6	8	
	E					
成果指標	F 防災訓練に参加している市民割合	%	16.1	16.1	16.1	
	G 自主防災訓練等を実施している行政区の割合	%	100	100	97.8	
付記事項						
	事業費	合計	千円	26	1,106	10
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円		1,100	
		一般財源	千円	26	6	10
	正職員人工数	人工	0.35	0.25	0.4	
	正職員人件費	千円	2,800	2,000	3,200	
	トータルコスト	千円	2,826	3,106	3,210	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	行政区すべてに自主防災組織が結成され、総合防災訓練への参加など、市民が自主的に防災組織活動に参加していることから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	毎年実施してる総合防災訓練に若年層(20～30歳代)の参加が増えることでさらに自主防災組織の活性化が見込まれることから、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

市庁舎耐震対策等事業

担当部 総務部  
 担当課 管財課  
 担当係 管財契約係

開始年度 H29 終了年度 R05 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 02 総務費  
 項目 01 総務管理費  
 目 07 庁舎管理費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 01 災害対策の推進  
 基本事業 03 建物の耐震化の推進

<p><b>事務事業の開始背景、根拠</b></p> <p>東庁舎は昭和56年以前の旧耐震基準による建物であり、耐震診断を実施した結果、基準値を大きく下回っており(Is値0.3)、危険な建物です。災害発生時の指定緊急避難所となっており、災害対策本部の拠点となることから早急な対策が必要です。東西庁舎の外壁タイルにひび割れ、浮き及び欠損等が見られ危険であり、対策が必要です。機械設備の老朽化により非効率が生じています。</p>	<p><b>事務事業の改善改革経過、全体計画</b></p> <p>平成29年度 市庁舎建設に係る基本構想・基本計画の策定                  平成30・31年度 基本・実施設計等の発注                  平成31～令和5年度 工事の発注・施工</p>
--	---

<p><b>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</b></p> <p>庁舎利用者、職員</p>	<p><b>手段（30年度の取り組み）</b></p> <p>市庁舎耐震対策等に係る基本構想及び基本計画に基づき、全体基本設計等に着手</p>
<p><b>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</b></p> <p>市庁舎の耐震対策等を講じることで、安全・安心が保たれ、機能が向上しています。</p>	<p>【庁舎耐震対策等事業基金繰入金】                  ※平成31年度へ繰越</p>

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 庁舎整備面積	m <sup>2</sup>		13,700	13,820	
	B					
活動指標	C 東庁舎耐震対策等工事完了面積	m <sup>2</sup>		0	0	
	D 西庁舎老朽化対策工事完了面積	m <sup>2</sup>		0	0	
	E 北庁舎建設工事完了面積	m <sup>2</sup>		0	0	
成果指標	F 事業進捗率(整備面積ベース)	%		0	0	
	G					
付記事項						
総事業費 408,000万円	事業費	合計	千円		875	4,174
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			4,157
	一般財源	千円		875	17	
	正職員人工数	人工		0.3	1.75	2.4
正職員人件費	千円		2,400	14,000	19,200	
トータルコスト	千円		2,400	14,875	23,374	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	整備基本計画どおりに進んでいることから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	整備計画どおりの進捗であることから、向上余地は小と考えています。

木造住宅耐震診断等補助事業

担当部 建設部  
 担当課 都市計画課  
 担当係 都市計画係

開始年度 H15 終了年度 R07 実施計画 復興計画 ○ 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 08 土木費  
 項 05 住宅費  
 目 02 住宅環境整備費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 01 災害対策の推進  
 基本事業 03 建物の耐震化の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
阪神・淡路大震災では、住宅・建築物の倒壊による大きな被害が見られました。特に新耐震基準が導入された昭和56年以前に建築されたものに大きな被害が発生しました。このことから、国では「建築物の耐震改修の促進に関する法律」を制定し、令和7年度までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消することを目標とし、耐震化の促進を図っています。これに基づき、国・県からの補助を受け、耐震改修の必要性を判断する診断業務の費用の一部を助成し、対象住宅を支援します。	平成15年度 事業開始 国の基本方針に基づき令和7年度までの事業期間としています。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
昭和56年5月31日以前に建築された木造戸建て住宅の所有者	・耐震診断費用の一部を補助し、対象住宅の耐震診断実施を支援 ・制度について広く周知し、利用を促進 <制度内容> ・市からの業務委託(耐震診断士の派遣)により、耐震診断に要する費用のうち、一棟当たり140千円(耐震診断124千円及び改修計画作成16千円)を補助 ・自己負担8.3千円(床面積により変動) <周知方法> ・広報多賀城や市ホームページに掲載して周知 【社会資本整備総合交付金 国1/2】 【みやぎ木造住宅耐震診断助成事業補助金 県1/4】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
住宅の耐震性能を把握しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 対象住宅戸数	戸	4,429	4,429	4,429	
	B					
活動指標	C 補助件数	件	10	1	9	
	D 広報掲載回数	回	2	2	2	
	E					
成果指標	F 補助件数(累計)	件	363	364	373	
	G 対象住宅のうち補助を受けた割合	%	8.2	8.2	8.4	
付記事項						
	事業費	合計	千円	1,400	142	1,334
		国支出金	千円	700	70	667
		県支出金	千円	350	35	315
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	350	37	352
		正職員人工数	人工	0.15	0.07	0.1
	正職員人件費	千円	1,200	560	800	
	トータルコスト	千円	2,600	702	2,134	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	毎年診断件数は増加しており、平成30年度は概ね当初計画どおりの補助件数をあげることができたことから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	平成30年度は一定程度の補助や問い合わせ件数がありましたが、東日本大震災においても倒壊しなかったことや工事費の負担が経済的に困難といった状況が背景にあることから、向上余地は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input type="checkbox"/> 向上余地は小		

木造住宅耐震改修補助事業

担当部 建設部  
 担当課 都市計画課  
 担当係 都市計画係

開始年度 H15 終了年度 R07 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 08 土木費  
 項 05 住宅費  
 目 02 住宅環境整備費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 01 災害対策の推進  
 基本事業 03 建物の耐震化の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
阪神・淡路大震災では、住宅・建築物の倒壊による大きな被害が見られました。特に新耐震基準が導入された昭和56年以前に建築されたものに大きな被害が発生しました。このことから、国では「建築物の耐震改修の促進に関する法律」を制定し、令和7年度までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消することを目標とし、耐震化の促進を図っています。これに基づき、国・県からの補助も受け、耐震化に必要な改修費用の一部を助成し、対象住宅を支援します。	平成15年度 事業開始 平成30年度～ 住宅耐震化促進に向け、国において総合的支援メニューを創設メニューを活用し耐震改修補助の補助割合と補助限度額を拡充 事業期間は国の基本方針に基づき令和7年度まで

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
昭和56年5月31日以前に建築された木造戸建て住宅で、市の実施する耐震診断の結果、耐震基準に満たない木造住宅の所有者	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震改修費用の一部を補助し、対象住宅の耐震改修を支援</li> <li>制度について広く周知し、利用を促進</li> </ul> <制度内容> <ul style="list-style-type: none"> <li>耐震改修工事のみ実施する場合 工事費の4/5(限度額100万円)を補助</li> <li>耐震改修工事に加えリフォーム工事(10万円以上)を実施する場合 10万円を上乗せ補助</li> </ul> <周知方法> <ul style="list-style-type: none"> <li>広報多賀城や市ホームページに掲載して周知</li> </ul> 【社会資本整備総合交付金 国1/2】 【みやぎ木造住宅耐震改修工事促進助成事業補助金 県3/20(リフォーム工事を実施する場合+10万円)】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
耐震改修工事を実施して、耐震基準を満たす建築物にしています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 耐震診断を受診し、耐震改修が必要な住宅戸数	戸	343	344	344	
	B					
活動指標	C 補助件数	件	2	3	4	
	D 広報多賀城掲載回数	回	2	2	2	
	E					
成果指標	F 補助件数(累計)	件	87	90	94	
	G 対象住宅のうち補助を受けた割合	%		26.2	27.3	
付記事項						
	事業費	合計	千円	1,000	1,650	4,412
		国支出金	千円	300	450	2,000
		県支出金	千円	400	750	1,000
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	300	450	1,412
		正職員人工数	人工	0.18	0.55	0.55
	正職員人件費	千円	1,440	4,400	4,400	
	トータルコスト	千円	2,440	6,050	8,812	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	毎年改修件数は増加していますが、目標どおりの補助件数をあげることができておらず、順調ではないと評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	東日本大震災においても倒壊しなかったことや工事費の負担が経済的に困難といった状況が背景にあることから、向上余地は小と考えています。

浸水対策下水道整備事業（復興交付金事業）

担当部 建設部  
 担当課 下水道課  
 担当係 下水道工事第二係

開始年度 H24 終了年度 H31 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 03 下水道事業特別会計  
 款 02 事業費  
 項 01 建設事業費  
 目 01 公共下水道建設費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 01 災害対策の推進  
 基本事業 04 浸水対策の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
本市では、東日本大震災における地盤沈下及び津波被害を踏まえ、内水排除困難区域(八幡・桜木・栄・明月・宮内及び大代地区)における排水機能向上、衛生的な生活環境・企業経営環境の早期再生を目指して、1時間当たりの雨量52.2mmの雨水排除が行える施設を整備する必要があります。	平成24～31年度 東日本大震災復興交付金事業として各雨水幹線及び枝線、雨水ポンプ場、雨水地下貯留施設の整備を実施します。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
下水道雨水整備計画区域、内水排除困難区域(八幡・桜木・栄・明月・宮内及び大代地区)	関係機関協議、権利者(地権者等)交渉等、工事積算・施工管理実施 ・大代東雨水ポンプ場・大代第五排水区ポンプ施設(H28～30工事) ・八幡第二雨水地下貯留施設(H28～30工事) ・六貫田雨水幹線(平成29年度繰越事業) H29～31JR横断部工事 L=85m※平成31年度へ繰越 ・町前雨水幹線工事 L=660m(平成29年度繰越事業) ・八幡雨水枝線工事 L=1,040m(平成29年度繰越事業) ・大代東雨水枝線工事 (大代東雨水ポンプ場関連) L=570m※平成31年度へ繰越 【東日本大震災復興交付金(第1回・第2回・第4回・第6回・第8回・第10回・第11回・第12回・第13回・第14回・第17回) 国7.5/10】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
各雨水幹線及び枝線、雨水ポンプ場、雨水地下貯留施設が整備され、内水排除困難区域における排水機能の向上を図り、浸水被害が減少しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 下水道事業全体計画区域面積	ha	1,487.8	1,487.8	1,487.8	
	B 下水道事業事業計画区域面積	ha	1,187	1,187	1,187	
活動指標	C 整備に伴う排水区域面積(復興交付金事業)	ha	32.5	18.9	5.7	
	D					
	E					
成果指標	F 下水道雨水整備済面積	ha	626.4	726.3	732.6	
	G 整備率	%	42.1	48.8	49.2	
付記事項		合計	千円	2,623,485	3,294,284	3,183,452
・六貫田雨水幹線JR横断部(H29～31) 総事業費 848,507千円(H29まで7,495千円(1%)) ・八幡第1・2雨水地下貯留施設(H28～30) 総事業費 3,182,700千円(H29まで614,700千円(19%)) ・大代東雨水ポンプ場・大代第五排水区ポンプ施設(H28～30) 総事業費 3,139,700千円(H29まで1,034,700千円(33%))		事業費	千円			
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	2,316,092	2,739,739	2,680,091
		一般財源	千円	307,393	554,545	503,361
		正職員人工数	人工	8.25	10.4	9.25
		正職員人件費	千円	66,000	83,200	74,000
		トータルコスト	千円	2,689,485	3,377,484	3,257,452

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	事業規模が大きいため、平成29年度の成果と大きく変化はありませんが、複数年かかる事業であることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	工事スケジュールの見直しなどにより、工期短縮を図っていることから、向上余地は小と考えています。

浸水対策下水道整備事業（復興交付金事業を除く）

担当部 建設部  
 担当課 下水道課  
 担当係 下水道工事第一係

開始年度 S48 終了年度 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 03 下水道事業特別会計  
 款 02 事業費  
 項 01 建設事業費  
 目 01 公共下水道建設費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 01 災害対策の推進  
 基本事業 04 浸水対策の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>【この事務事業は、浸水対策下水道整備事業(社総交)、浸水対策下水道整備事業(単独起債)、浸水対策下水道整備事業(単独)を合わせた事業です。】                  本市では、度重なる浸水被害に対するの対策を進めてきたところ                  です。                  市民の安心、安全を確保するためには、早期の整備目標の達成を                  目指し、1時間当たりの雨量52.2mmの雨水排除が行える施設を整                  備する必要があります。</p>	<p>平成24年度末 整備率 38.3%                  平成25年度 高橋・留ヶ谷・旭ヶ岡雨水幹線整備、高崎                  地区雨水枝線設計                  平成26年度 高橋雨水幹線整備                  平成27年度 高橋雨水幹線(JR仙石線横断部・上流部)                  、浮島雨水枝線整備                  平成28年度 高橋雨水幹線整備(JR仙石線横断部・上流部)                  平成29年度 現行事業計画期間変更(R2末まで延伸)                  平成30年度 高崎雨水幹線設計</p>

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
<p>下水道雨水整備計画区域、浸水被害区域(高崎地区)</p>	<p>関係機関協議、権利者(地権者等)交渉等、工事設計実施                  [補助分]                  ・高橋雨水幹線 JR支障物移設復旧工事(平成29年度繰越事業)                  ・高崎雨水幹線 調査設計(平成29年度繰越事業)                  ・鶴ヶ谷雨水枝線整備工事 L=125m                  【社会資本整備総合交付金 国1/2】                  【公共下水道事業債 充当率100%】                  [単独起債分]                  ・旭ヶ岡雨水枝線整備工事 L=10m※平成31年度へ繰越                  【公共下水道事業債 充当率100%】                  [単独分]                  ・大代東雨水ポンプ場工事に伴う附帯工事(立入防止柵)                  ※平成31年度へ繰越</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>雨水幹線及び枝線等の雨水施設が整備され、浸水被害区域内の浸                  水被害が減少しています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 下水道事業全体計画区域面積	ha	1,487.8	1,487.8	1,487.8
	B 下水道事業事業計画区域面積	ha	1,187	1,187	1,187
活動指標	C 整備に伴う排水区域面積(復興交付金事業を除く)	ha	24.7	81	0.6
	D				
	E				
成果指標	F 下水道雨水整備済面積	ha	626.4	726.3	732.6
	G 整備率	%	42.1	48.8	49.2
付記事項					
事業費	合計	千円	286,790	526,695	328,635
	国支出金	千円	120,670	235,675	156,970
	県支出金	千円			
	地方債	千円	153,900	279,700	162,700
	その他	千円	9,532	2,861	1,990
	一般財源	千円	2,688	8,459	6,975
	正職員人工数	人工	1.9	2.75	2.5
正職員人件費	千円	15,200	22,000	20,000	
トータルコスト	千円	301,990	548,695	348,635	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	事業規模が大きいため、平成29年度の成果と大きく変化はありませんが、複数年かかる事業であることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	社会資本整備総合交付金整備事業の枠が年々縮小していることから、向上余地は小と考えています。

仙台市雨水排水施設建設事業負担金

担当部 建設部  
 担当課 下水道課  
 担当係 経営管理係

開始年度 H07 終了年度 実施計画 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 03 下水道事業特別会計  
 款 02 事業費  
 項 01 建設事業費  
 目 01 公共下水道建設費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 01 災害対策の推進  
 基本事業 04 浸水対策の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
本市では、度重なる浸水被害に対する対策を進めてきたところであり、雨水計画においては、市域の一部の雨水排水を仙台市へ排水することとなっています。市民の安心、安全を確保するため、仙台市の雨水排水施設の早期整備を求めています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>中野雨水ポンプ場整備(仙台第二排水区・仙台第三排水区) 平成30年度までに5台設置計画されている雨水ポンプのうち、4台までの整備が完了しています。</li> <li>西原雨水ポンプ場整備(仙台第一排水区) 平成30年度までに4台設置計画されている雨水ポンプのうち、2台までの整備が完了しています。</li> </ul>

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(30年度の取り組み)
仙台第1~3排水区(新田・高橋・八幡・町前)	「仙台市の雨水排水施設に係る費用に関する覚書」に基づき、仙台市が実施する雨水排水施設の建設及び改修に係る事業費のうち、本市分の建設事業負担金を支出  ・中野雨水ポンプ場電気設備改築工事  建設負担金分に対する特定財源 【公共下水道事業債(適債事業費分に対して) 充当率100%】
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
雨水ポンプ場が円滑に機能することにより、仙台第1~3排水区の浸水被害が減少しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 仙台第1~3排水区の区域面積(市内)	ha	270.36	270.36	270.36	
	B					
活動指標	C 負担金額	千円	0	15,000	4,330	
	D					
	E					
成果指標	F 事業進捗率	%	—	—	—	
	G					
付記事項		合計	千円	0	15,000	4,330
仙台市と多賀城市の市境周辺の雨水を仙台港に排出するため、共通の覚書(平成8年6月21日付)を締結し、ポンプ場等の建設負担金を支出しています。上記覚書に基づき、年度毎に協定を締結し負担しています。		事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円			
		地方債	千円	0	15,000	4,300
		その他	千円			
		一般財源	千円			30
		正職員人工数	人工	0.05	0.05	0.05
		正職員人件費	千円	400	400	400
		トータルコスト	千円	400	15,400	4,730

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	仙台市が主体となる事業であり、仙台市で施工する他ポンプ場の建設工事との事業調整などにより、事業完了が遅延していることから、順調ではないと評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	仙台市との協議により覚書を締結していることから、向上余地は小と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	



雨水施設ストックマネジメント事業

担当部 建設部  
 担当課 下水道課  
 担当係 施設維持係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 03 下水道事業特別会計  
 款 02 事業費  
 項 01 建設事業費  
 目 01 公共下水道建設費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 01 災害対策の推進  
 基本事業 04 浸水対策の推進

<b>事務事業の開始背景、根拠</b>	<b>事務事業の改善改革経過、全体計画</b>
下水道施設の機能を保持し、事故・故障の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を目的として、長寿命化計画に基づき、予防保全的な管理を行うとともに、長寿命化を含めた計画的な改築等が求められています。長寿命化対策対象施設は、供用年数、耐用年数、重要度などを考慮して選択しなければなりません。このことを踏まえ、中央雨水ポンプ場(供用年数23～47年)を優先的に実施します。この事業は、社会資本整備総合交付金の制度改正に伴い、平成31年度より「雨水施設長寿命化対策事業」から名称変更しています。	平成23年度 長寿命化計画の策定 平成24年度 第3号ポンプ設備の更新設計 平成25年度 第3号ポンプ設備、電気設備の改築工事 平成26年度 第7号ポンプ設備の長寿命化工事 平成27年度 ポンプ補機設備及び沈砂池設備更新 平成28年度 ポンプ補機設備及び沈砂池設備更新、新電気棟の新設に係る詳細設計 平成29年度 電気棟新築工事 平成30～令和2年度 電気設備改築工事

<b>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</b>	<b>手段（30年度の取り組み）</b>
雨水施設(中央雨水ポンプ場)	中央雨水ポンプ場の電気設備について、維持管理の機能向上及びコスト削減を図るため、既設棟及び増設棟に分散している設備を集約化 ・中央雨水ポンプ場電気棟新築工事(平成29年度繰越事業) ・中央雨水ポンプ場電気設備改築工事 (日本下水道事業団と協定を締結して実施予定)
<b>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</b>	※平成31年度へ繰越 【社会資本整備総合交付金 国1/2】 【公共下水道事業債 充当率100%】
適切な長寿命化対策、改築等を実施することにより、機能の維持が図られています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 長寿命化計画対象施設数	件	1	1	1	
	B 対策を必要とする設備数	件	67	67	67	
活動指標	C 対策が完了した設備数(累計)	件	25	25	25	
	D					
	E					
成果指標	F 事業進捗率(事業費ベース)	%	37.6	37.6	37.6	
	G 対象設備の対策実施済率	%	37.3	37.3	37.3	
<b>付記事項</b>						
F: 総事業費 1,185,474千円 平成29年度まで 事業費 445,788千円(37.6%)		合計	千円	45,720	0	0
		国支出金	千円	22,820	0	0
		県支出金	千円			
		地方債	千円	22,900	0	0
		その他	千円			
		一般財源	千円			
		正職員人工数	人工	1.5	0.6	0.8
		正職員人件費	千円	12,000	4,800	6,400
		トータルコスト	千円	57,720	4,800	6,400

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	国の社会資本整備事業関連予算が順調に配分されており、計画的な改築工事等が見込める状況であることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	更新費用と経常的な維持管理費用を勘案した上で、長寿命化計画に基づき計画的に進めていること、また、国からの交付金の配分額により、事業を進めていることから、向上余地は小と考えています。

雨水流出抑制施設整備事業

担当部 建設部  
 担当課 下水道課  
 担当係 施設維持係

開始年度 H28 終了年度 実施計画  復興計画 総合戦略

会計 03 下水道事業特別会計  
 款 02 事業費  
 項 01 建設事業費  
 目 01 公共下水道建設費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 01 災害対策の推進  
 基本事業 04 浸水対策の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
近年、局所的な大雨、集中豪雨などの異常気象による都市型の浸水リスクが増大しています。これは急激な都市化の進展とともに不浸透域が増加し、流域が従来から有していた保水、遊水機能が低下した結果、降雨時に雨水が短時間で集中的に流出するためと考えられます。このことに対応するためには、本市が進めているハード整備に加え、効果的な都市型雨水対策が必要です。	平成28年度 多賀城市総合治水計画の一環として雨水浸水防除能力の向上を図るため、多賀城市雨水流出抑制施設設置助成金交付要綱を制定し、雨水流出抑制施設の設置費用の助成を開始 平成29年度 雨水流出抑制施設の設置費用の助成を平成28年度と同規模で実施 平成30年度 雨水流出抑制施設の導入条件を一部緩和し設置費用の助成を平成28年度と同規模で実施

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
市域	「多賀城市雨水流出抑制施設設置助成金交付要綱」に基づき、設置費用の一部(限度額4万円)を予算の範囲内で助成
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	助成要件を変更 雨水貯留タンク総貯留量を「250リットル以上」から「120リットル以上」へ
都市型の浸水リスクが軽減しています。	【社会資本整備総合交付金 国1/2】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市面積(共通指標)	km2	19.69	19.69	19.69	
	B					
活動指標	C 補助件数	件	11	17	12	
	D					
	E					
成果指標	F 一時的に貯留できる貯水量	m3	2.99	7.42	10.13	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	358	561	404
		国支出金	千円	179	280	202
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	179	281	202
		正職員人工数	人工	0.35	0.3	0.3
	正職員人件費	千円	2,800	2,400	2,400	
	トータルコスト	千円	3,158	2,961	2,804	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	雨水流出抑制施設の設置は、建築物等の所有者又は使用者(国、地方公共団体、特殊法人又はこれらに準ずる団体を除く。)がその敷地内に設置することとなり、敷地面積や経済的条件等によるため、急激な設置件数の増加は見込めませんが、少しずつ設置個所が増えていることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	市民への周知をより効率的に実施し、認知度を上げていくことができれば、補助件数の増が期待できることから、向上余地は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input type="checkbox"/> 向上余地は小		

防災情報管理事業

担当部 総務部  
 担当課 交通防災課  
 担当係 消防防災係

開始年度 終了年度 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 09 消防費  
 項 01 消防費  
 目 03 災害対策費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 01 災害対策の推進  
 基本事業 05 災害支援体制の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
気象情報や地震情報など、災害に結びつく情報をいち早く収集し、テレビ、ラジオ、エリアメール、防災行政無線等多くの情報発信チャンネルを通じて、情報発信できる仕組みを構築し、災害への対応を迅速、かつ、的確に行うため、保守管理に万全を期します。	東日本大震災発災時、情報の収集及び伝達が的確に実行できない部分が散見されたことから、各種防災機器及び情報伝達機器等を多様化しました。 ・無線局免許の更新を5年に1回実施(次回は令和4年度) ・情報伝達の迅速化等を図るため、Jアラート受信機の更新を実施(平成30年度)

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(30年度の取り組み)
市民	気象情報や地震情報等の災害情報を多種多様な情報チャンネルでいち早く収集・発信し、災害への備えを図るため、関連システムを適正に管理 ・全国瞬時警報システム(Jアラート、総務省消防庁) ・宮城県地域衛星通信ネットワークシステム保守点検負担金 ・防災行政無線(同報系)保守点検委託料 ・防災行政無線(移動系)保守点検委託料 ・雨量計保守点検委託料 ・衛星携帯電話借り上げ ・Jアラート、緊急速報メール、たがじょう安心メール、たがじょう連絡メール、Twitterとの連携システム使用料 ・Jアラート受信機を新型に更新 【緊急防災・減災事業債 充当率100%】
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
情報収集システムが適切に機能し、早期の防災体制の構築・住民への周知がされています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,321	62,174	62,241	
	B					
活動指標	C 情報収集システム数	基	7	7	7	
	D					
	E					
成果指標	F 不具合件数	件	0	0	0	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	11,112	11,892	15,604
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			4,400
		その他	千円			
		一般財源	千円	11,112	11,892	11,204
		正職人工数	人工	0.35	0.25	0.25
	正職員人件費	千円	2,800	2,000	2,000	
	トータルコスト	千円	13,912	13,892	17,604	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	気象等の情報を収集するシステムが適切に機能し、早期の防災体制の構築や住民への周知がされていることから順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	情報収集システムが適切に管理され、不具合件数も0件であることから、向上余地は小と考えています。

災害用備蓄品整備事業

担当部 総務部  
 担当課 交通防災課  
 担当係 消防防災係

開始年度 H14 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 09 消防費  
 項 01 消防費  
 目 03 災害対策費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 01 災害対策の推進  
 基本事業 05 災害支援体制の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
災害発生時の来訪者及び外出先などから非常用持ち出し袋等を持たずに避難した市民の初期の避難生活を安定させることを目的とし、食料品等の災害用備蓄品を常備します。 平成14年度から計画的に備蓄品を整備していましたが、東日本大震災の教訓から内容を見直し、地域防災計画に基づき、年次購入しています。	備蓄品の確保については、東日本大震災の経験を踏まえ、発災時の迅速な対応を図るため、指定避難所等への分散備蓄を実施しました。また、集会所等に発電機などの配備も併せて実施しています。 震災前は、備蓄目標数量24,000食に対し、実施の備蓄量は8,660食でしたが、東日本大震災以降、備蓄目標数量を72,000食(12,000人×2食×3日分)と見直し、備蓄率も100%を超えています。

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(30年度の取り組み)
市民、市内事業者	災害時における市民生活の早期安定化を目的に、災害用備蓄品を常備 <備蓄食料基準値> 12,000人×2食×3日=72,000食 ・多賀城市備蓄品購入5か年計画に基づき購入 災害用クラッカー 4,830食 保存用乾パン 2,400食 災害備蓄用パン 2,400食 アルファ米 4,800食 食料合計 14,430食 飲料水(500ml) 9,600本 粉ミルク(13g×10本入) 150箱 簡易トイレ 500個 ・家庭内備蓄の啓発 市ホームページ、防災講話、広報多賀城 ・分散備蓄の実施 17か所(指定避難所 12か所、資機材倉庫 1か所、災害公営住宅 4か所) 【東日本大震災復興基金繰入金】
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
市の備蓄量が必要数量確保されていることで、避難者が最低3日間程度困らない状態を確保しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,321	62,174	62,241	
	B					
活動指標	C 食料品の計画購入量(備蓄量:総数)	食	110,258	76,228	84,888	
	D 家庭内備蓄の啓発回数	回	19	9	8	
	E					
成果指標	F 食料品の備蓄率	%	153	105.8	117.9	
	G 非常用保存食と飲料水(3日分以上)を準備している市民割合	%	43.2	42.8	41.4	
付記事項						
	事業費	合計	千円	5,794	4,085	4,803
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	4,442	4,085	4,803
	一般財源	千円	1,352			
	正職人工数	人工	0.2	0.2	0.2	
正職員人件費	千円	1,600	1,600	1,600		
トータルコスト	千円	7,394	5,685	6,403		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	3日以上の飲料水等を備蓄している市民割合が50%未満で推移しており、増加させる必要がありますが、市が備蓄する食料品等は計画的に更新し、備蓄率も100%を超えていることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	市民の非常用保存食等の備蓄について、防災講話や総合防災訓練、広報多賀城などによる周知・啓発が可能であることから、向上余地は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input type="checkbox"/> 向上余地は小		

緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業

担当部 建設部  
 担当課 復興建設課  
 担当係 計画推進係・復興工事係

開始年度 H24 終了年度 R02 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 08 土木費  
 項 04 都市計画費  
 目 02 街路事業費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 01 災害対策の推進  
 基本事業 06 津波対策の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
現地再建を基本に復興まちづくりを進めるため、東日本大震災の津波により大きな被害を受けた地域から高台方向の市街地へのアクセス確保と物流機能確保を目指して、避難路・物流路としての都市計画道路清水沢多賀城線を整備します。	延長L=977m 幅員W=11.5m 平成24年度 測量、地質調査、道路・橋梁予備設計 平成25年度 道路・橋梁詳細設計、土地評価、物件補償調査 平成26年度 用補技術業務、用地買収等 平成27～29年度 用補技術業務、用地買収等 橋梁下部工、橋梁上部工、道路工 平成30年度 橋梁上部工、道路工、公共補償等 平成31年度 道路工、道路付属施設工、公共補償等 令和2年度 道路工、道路付属施設工

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(30年度の取り組み)
清水沢多賀城線、道路利用者	設計委託成果の確認、関係機関との協議、地権者との調整、設計積算及び施工監理を実施 平成29年度繰越事業 橋梁下部工 3基 橋梁上部工(砂押川部) L=190.4m 橋梁上部工(仙石線部) L=161.0m 道路工 L=787m(本線) L=190m(アクセス道路) 平成30年度事業 橋梁上部工(仙石線部) L= 87.0m(JR東日本委託分)
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	【東日本大震災復興交付金(第1回・第6回・第7回・第8回・第9回・第11回・第13回・第16回・第19回・第22回) 国7.75/10】 ※平成31年度へ繰越
清水沢多賀城線が整備され、浸水地域(町前・八幡地区)から高台への避難路が確保されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 対象路線延長	m	977	977	977	
	B					
活動指標	C 用地買収・物件補償契約件数(権利者数)	件	7	1	1	
	D 用地取得面積	m <sup>2</sup>	4,604	36	171	
	E 整備延長	m	0	977	977	
成果指標	F 事業進捗率(事業費ベース)	%	34	68	79	
	G					
付記事項		合計	千円	551,449	3,168,097	1,144,157
F: 総事業費 9,546,336千円  平成30年度まで 事業費 7,582,275千円(79%) 用地買収・物件補償契約件数 77件中 77件済(完了) 用地取得面積 19,505m <sup>2</sup> 19,505m <sup>2</sup> 済(完了)		事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	476,038	2,678,394	1,109,371
		一般財源	千円	75,411	489,703	34,786
		正職員人工数	人工	3.6	2.25	2.55
		正職員人件費	千円	28,800	18,000	20,400
		トータルコスト	千円	580,249	3,186,097	1,164,557

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	調査設計、用地買収及び工事等が、計画どおり進捗していることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	工事スケジュールの見直しなどにより、工期短縮を図っていることから、向上余地は小と考えています。

緊急避難路・物流路（笠神八幡線）整備事業

担当部 建設部  
 担当課 復興建設課  
 担当係 計画推進係・復興工事係

開始年度 H24 終了年度 R02 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 08 土木費  
 項目 02 道路橋りょう費  
 目 03 道路新設改良費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 01 災害対策の推進  
 基本事業 06 津波対策の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
現地再建を基本に復興まちづくりを進めるため、東日本大震災の津波により大きな被害を受けた地域から高台方向の市街地へのアクセス確保と物流機能確保を目指して、避難路・物流路としての都市計画道路笠神八幡線を整備します。	延長L=1,520m 幅員W=11.5m 平成24年度 測量、地質調査、道路・橋梁予備設計 平成25・26年度 道路・橋梁詳細設計 平成27年度 土地評価、物件補償調査 用地買収等、橋梁下部工 平成28・29年度 用地買収等、橋梁下部工・上部工、道路工 平成30年度 道路工、物件補償・公共補償等 平成31年度 道路工、道路付属施設工、公共補償等 令和2年度 道路工、道路付属施設工

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
笠神八幡線、道路利用者	権利者との交渉、物件補償契約等を実施 設計委託成果の確認、関係機関との協議、地権者との調整、設計積算及び施工監理を実施 平成29年度繰越事業 物件移転等補償 11件 道路工 L=320m 平成30年度事業 道路工 L=460m(本線) L=280m(県道部) 物件移転等補償 1件
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	笠神八幡線が整備され、浸水地域(桜木・栄・明月地区)から高台地域への避難路が確保されています。 【東日本大震災復興交付金(第1回) 国7.75/10】 【社会資本整備総合交付金(復興枠) 国5.5/10】 ※平成31年度へ繰越

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 対象路線延長	m	1,520	1,520	1,520		
	B						
活動指標	C 用地買収・物件補償契約件数(権利者数)	件	10	11	12		
	D 用地取得面積	m <sup>2</sup>	2,586	1,001	586		
	E 整備延長	m	60	500	1,520		
成果指標	F 事業進捗率(事業費ベース)	%	29	53	69		
	G						
付記事項							
F：総事業費 3,594,802千円  平成30年度まで 事業費 2,489,054千円(69%) 用地買収・物件補償契約件数 39件中 36件済 用地取得面積 19,246m <sup>2</sup> 中 19,246m <sup>2</sup> 済(完了)		事業費	合計	千円	544,040	851,952	594,840
			国支出金	千円	274,581	454,410	346,374
			県支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円	98,722	247,525	90,653
			一般財源	千円	170,737	150,017	157,813
			正職人工数	人工	4.2	3.2	2.85
	正職員人件費	千円	33,600	25,600	22,800		
	トータルコスト	千円	577,640	877,552	617,640		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	調査設計、用地買収及び工事等が、計画どおり進捗しており、関係省庁と財源確保に向けた事業調整を行っていることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	工事スケジュールの見直しなどにより、工期短縮を図っていることから、向上余地は小と考えています。

緊急避難路・物流路（笠神八幡線）周辺整備事業

担当部 建設部  
 担当課 復興建設課  
 担当係 復興工事係

開始年度 H28 終了年度 H31 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 08 土木費  
 項目 02 道路橋りょう費  
 目 03 道路新設改良費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 01 災害対策の推進  
 基本事業 06 津波対策の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
都市計画道路笠神八幡線は平成24年度から緊急避難路・物流路として事業を進めているところですが、道路整備と併せて、周辺の通路及び排水施設を整備します。事業費については、東日本大震災復興交付金(効果促進事業)の採択により対応します。	延長L=160m 幅員W=6m 平成28年度 測量、地質調査、排水施設設計 平成29年度 排水整備工事、通路施設設計 平成30年度 笠神八幡線整備工事との調整 平成31年度 通路整備工事

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
笠神八幡線、通路利用者、下水道雨水整備計画区域	設計委託成果の確認、関係機関や他事業との協議及び整備時期を調整 平成29年度繰越事業 通路設計業務委託 L=120m
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【東日本大震災復興交付金(効果促進) 国8/10】
笠神八幡線周辺の通路及び排水施設が整備され、道路利用者が安全かつ円滑に通行できるようになり、区域内の浸水被害も減少しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 対象施設延長	m	160	160	160	
	B					
活動指標	C 通路整備延長	m	0	0	0	
	D 排水整備延長	m	0	160	—	
	E					
成果指標	F 事業進捗率(事業費ベース)	%	0	50	53	
	G					
付記事項						
F：総事業費 105,572千円 平成30年度まで 事業費 55,572千円(53%)		合計	千円	0	53,000	2,573
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	0	43,819	2,573
		一般財源	千円	0	9,181	
		正職員人工数	人工		0.05	0.2
正職員人件費	千円		400	1,600		
トータルコスト	千円		0	53,400	4,173	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	調査設計及び工事は計画どおり進捗していることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	工事スケジュールの見直しなどにより、工期短縮を図っていることから、向上余地は小と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小		

多賀城防災緑地整備事業

担当部 建設部  
 担当課 復興建設課  
 担当係 計画推進係

開始年度 H24 終了年度 R02 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 08 土木費  
 項 04 都市計画費  
 目 03 公園費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 01 災害対策の推進  
 基本事業 06 津波対策の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
【この事務事業は、八幡通り防災公園整備事業と防災緑地整備事業を合わせた事業です。】現地再建を基本に復興まちづくりを進める本市において、多賀城市震災復興計画に掲げるビジョン実現を目指して、早期に多重防御を含めた減災対策を推進していくこととしています。今後想定される最大級の津波の流速を抑え、津波到達時間を極力遅らせるとともに、ガレキ・自動車等の流入物を捕捉して市街地住宅の被害軽減を図るため、多重防御策の一つとして、東北電力高圧線下を活用し、植栽整備を行うものです。	八幡通り公園(防災緑地・宮内地区 計画変更) 平成24～26年度 測量、地質調査、設計 植栽計画策定 平成27年度 他事業との施工協議、調整 平成28年度 基盤整備、植栽工 平成29年度 基盤整備(平成28年度繰越) 平成30年度 他事業との施工協議、調整 平成31～令和2年度 基盤整備、植栽工

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(30年度の取り組み)
市民、企業再建、企業従事者、地理的条件	設計委託成果の確認、関係機関や他事業との協議及び整備時期を調整
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	【東日本大震災復興交付金(第1回・第20回) 国7.5/10】
今後想定される津波の流速・居住地への到達時間が抑えられ漂流物を捕捉し、被害軽減が図られています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 計画面積	m <sup>2</sup>	23,000	23,000	23,000	
	B					
活動指標	C 整備面積	m <sup>2</sup>	0	0	0	
	D					
	E					
成果指標	F 事業進捗率(整備面積ベース)	%	0	0	0	
	G					
付記事項						
F: 総整備面積 23,000m <sup>2</sup> 平成30年度まで整備面積 0m <sup>2</sup> (0%) 基盤整備完了 11,000m <sup>2</sup>		合計	千円	48,250	14,984	0
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	36,160	14,984	
		一般財源	千円	12,090		0
		正職員人工数	人工	0.25	0.45	0.4
		正職員人件費	千円	2,000	3,600	3,200
		トータルコスト	千円	50,250	18,584	3,200

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	調査設計等は完了し、関係機関と工事施工時期の調整を行っており、計画どおり進捗していることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	工事スケジュールの見直しなどにより、工期短縮を図っていることから、向上余地は小と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小		



地域防災計画等改定事業

担当部 総務部  
 担当課 交通防災課  
 担当係 消防防災係

開始年度 終了年度 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 09 消防費  
 項 01 消防費  
 目 03 災害対策費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 01 災害対策の推進  
 基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
災害対策基本法に基づき、多賀城市防災会議を経て「多賀城市地域防災計画」を策定しました。また、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、多賀城市国民保護計画を策定しています。 平成29年度の改定は、災害公営住宅完成等に伴う避難ビルの追加及び災害対策基本法、土砂災害防止法並びに水防法の改正による各種ガイドラインの改定等に伴い、避難準備情報等の名称変更、避難行動の追加等に対応したものです。なお、多賀城市国民保護計画の改定は、基本指針改定に伴う語句の整理等です。	昭和44年10月 地域防災計画当初策定 平成10年 7月 地域防災計画全面改定 平成17年 8月 震災対策編改定 平成18年 6月 国民保護計画策定 平成20年 3月 津波災害対策編改定 平成21年 3月 風水害・その他災害対策編改定 平成23年 3月 東日本大震災により全面改定作業着手 平成26年 3月 地域防災計画全面改定 平成30年 6月 地域防災計画・国民保護計画一部改定

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（30年度の取り組み）
市民、職員	地域防災計画の改定に伴い、津波避難計画、業務継続計画、水防計画、職員行動マニュアル、自主防災組織運営マニュアル、職員初動マニュアル、避難所運営マニュアル、防災行政無線運用マニュアル等も改定 ○平成29年度繰越事業
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	平成29年 5月 プロポーザルによる委託事業者選定 8月 第1回防災会議、第1回国民保護協議会 9月 防災意識調査 11月 東日本大震災調査特別委員会 平成30年 3月 第2回防災会議、第2回国民保護協議会 平成30年 6月 地域防災計画等一部改正 【東日本大震災復興基金繰入金】
災害発生時等の対応を地域防災計画等に基づき、備え、行動することができています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,321	62,174	62,241	
	B					
活動指標	C 防災会議開催回数	回		2	0	
	D 国民保護協議会開催回数	回		2	0	
	E					
成果指標	F 改正した地域防災計画	計画		0	1	
	G 改正した国民保護計画	計画		0	1	
付記事項						
	事業費	合計	千円		62	8,500
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			8,500
	一般財源	千円		62		
	正職員人工数	人工		0.55	0.2	
正職員人件費	千円		4,400	1,600		
トータルコスト	千円		4,462	10,100		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である 地域防災計画、関係計画等の一部改正し、災害に対する体制等について万全を期していることから順調であると評価しています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小 平成30年度で事業が終了しました。

総合防災訓練事業

担当部 総務部  
 担当課 交通防災課  
 担当係 消防防災係

開始年度 H25 終了年度 実施計画  復興計画  総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 09 消防費  
 項 01 消防費  
 目 03 災害対策費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 01 災害対策の推進  
 基本事業 99 施策の総合推進

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>総合防災訓練は、東日本大震災以前には5年毎に実施していましたが、震災後の平成25年度に地域防災計画を見直し、当該訓練を毎年開催することとしました。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>東日本大震災発災前は、1か所に集まり、防災関係機関が中心となって実施する「見せる訓練」の要素が強いシナリオどおりの訓練を行っていました。                  平成25年度からの訓練は、地区(住民)ごとにあらかじめ決められた指定避難場所等に避難するなど、災害時の実行動にあった現地・現物、現状を使った「実のある訓練」に移行しました。                  平成25年度から6年連続で訓練を実施しており、災害の想定や訓練方法について再考する時期となっています。</p>
--	--

<p>対象(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市、学校、防災関係機関(消防、警察、自衛隊、海保等)、事業所、自主防災組織、住民</p> <p>意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時の行動を体験することにより、住民、防災関係機関並びに各種団体が迅速かつ的確な災害応急活動が実施できています。</li> <li>・住民の防災意識が高まっています。</li> </ul>	<p>手段(30年度の取り組み)</p> <p>各地区の自主防災組織や事業所、学校、防災関係機関等の連携のもと、全市的な防災訓練を実施</p> <p>＜訓練内容＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シェイクアウト訓練</li> <li>・非常招集訓練</li> <li>・通信運用訓練</li> <li>・情報収集伝達訓練</li> <li>・災害対策本部訓練</li> <li>・避難誘導訓練 等</li> </ul> <p>＜実施日＞                  11月10日(土)                  ※世界津波防災の日の直近及び防災機関の訓練実施日</p>
--	---

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,321	62,174	62,241	
	B					
活動指標	C 参加機関数	社	22	25	40	
	D					
	E					
成果指標	F 参加者数	人	10,000	10,000	10,000	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	524	715	387
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	524	715	387
		正職員人工数	人工	0.65	0.65	0.65
	正職員人件費	千円	5,200	5,200	5,200	
	トータルコスト	千円	5,724	5,915	5,587	

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 順調である  <input type="checkbox"/> 概ね順調である  <input type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>市民、地域の自主防災組織、小学校、中学校、関係団体等、約10,000人が参加する総合防災訓練を平成25年度から実施しており、市民に自助及び共助の考えが浸透してきていることから、順調であると評価しています。</p>
<p>成果向上</p>	<p><input type="checkbox"/> 向上余地は大  <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中  <input type="checkbox"/> 向上余地は小</p>	<p>若年層(20~30歳代)の総合防災訓練への参加率が低く、その年代に対し参加についてのアプローチをすることで参加者が増える可能性があることから、向上余地は中と考えています。</p>

▽ 政策を実現する手段 8 施策

□ 施策 1-2 防犯対策の推進

■ 施策の目指す姿 犯罪にあわない、起こさせない地域社会がつくられています。

■ 施策の成果指標

	H26現状値	R2目標値	指標の説明
刑法犯認知件数（成果）	615件/年	600件/年	被害の届出、告訴、告発などにより、警察が認知した事件の数
犯罪も少なく、安心して暮らせる地域になっていると思う市民割合（成果）	69.6%	↑	まちづくりアンケートで、「住んでいる地域が犯罪もなく、安心して暮らせる地域になっていると思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 2 基本事業

基本事業 1-2-1 地域が支えあう社会づくり

基本事業 1-2-2 都市を構成する施設の防犯機能の拡充

▼ 基本事業

	目指す姿	指標名	R2目標値
1-2-1 地域が支えあう社会づくり	犯罪から身を守るとともに、防犯意識が高まっています。	防犯対策に取り組んでいる市民割合	↑
		防犯活動に取り組んでいる市民割合	↑
1-2-2 都市を構成する施設の防犯機能の拡充	都市を構成する施設の防犯機能が高まっています。	夜間の防犯性を高める照明のLED電灯普及率	30.0%
		防犯性を高める改善をした都市施設数（累計）	5年間で150件

防犯街路灯整備事業

担当部 総務部  
 担当課 交通防災課  
 担当係 交通防犯係

開始年度 H30 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計  
 款 02 総務費  
 項 01 総務管理費  
 目 11 防犯対策費

政 策 01 安全で快適に暮らせるまち  
 施 策 02 防犯対策の推進  
 基本事業 02 都市を構成する施設の防犯機能の拡充

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
犯罪抑止や犯罪発生後の対処に有効なLED電灯への交換を推進していますが、自治会・町内会、市ともに限られた予算の中で実施しており普及率の伸びは緩やかです。毎年同規模予算で補助金交付方式により実施する場合、LED化100%に達するまで15年程度要する見込みで、さらに「水銀に関する水俣条約」の採択により2020年までに水銀ランプの製造等が禁止されることから、早急にLED化を進める必要があります。その手法として、イニシャルコストが軽減できるリース方式を導入しました。	平成30年3月 自治会・町内会へリース方式説明会を実施 5月 公募型プロポーザルによる事業者の募集 6月 事業者決定 8月 調査事業契約及び実施(調査期間約3か月) 平成31年1月 リース契約締結及び交換工事(工事期間約3か月) 4月 リース開始

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (30年度の取り組み)
市民、自治会・町内会、事業者、土地所有者、関係機関、行政	○補助金の交付 自治会・町内会が設置する防犯街路灯の経費に対して補助金を交付 (1) 修繕費 蛍光灯・水銀灯の修繕に要した費用 (2) 電気料 リースを含めた全ての防犯街路灯の電気料(1~12月分の50/100相当額) ○リース方式の導入 自治会・町内会が維持管理する防犯街路灯のうち蛍光灯・水銀灯(約2,500灯)をリース方式により一括でLED電灯に交換(事前調査後に交換工事を実施し、リース開始) 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
地域が、適切な数の防犯街路灯を整備することにより、夜間の防犯性が高まり、市民生活の安全が確保されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	28年度	29年度	30年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 自治会・町内会数	団体			46
	B 防犯街路灯の総設置数	灯			3,328
活動指標	C 防犯街路灯設置費等補助金交付灯数(設置費・修繕費・電気料の延べ灯数)	灯			3,488
	D 防犯街路灯借上灯数	灯			2,514
	E				
成果指標	F LED電灯普及率	%			100
	G				
付記事項		合計	千円		13,057
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		6,534
		一般財源	千円		6,523
		正職員人工数	人工	0.35	0.7
		正職員人件費	千円	2,800	5,600
		トータルコスト	千円	2,800	18,657

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	リース方式により、市内の防犯街路灯は全てLED電灯に切替えたことで、夜間の防犯性が高まり、市民生活の安全が確保されていることから、順調と評価しています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	LED電灯普及率が100%となったことから、向上余地は小と考えています。